

R5沖縄の持続的な発展を支える防災対応推進会議での意見と対応状況

主な意見等	対応状況等
1. 停電時における医療機関や在宅医療活動を継続するためのプロパンガス発電の活用状況	<p>【石油・ガス部会：部会構成員へのプロパンガス発電機導入事例の照会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・停電時に人命の危険度が高くなる老健施設等に対し、プロパンガス発電設備について補助制度と共に数年前から説明に回り、一定の普及実績を上げた事例はあるが、避難所や医療機関への導入は今のところない。市町村や医療機関への補助制度の周知が重要である。 <p>【事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄観光防災力支援事業(R1～R3)において、24市町村で407台のプロパンガス発電機を整備。
2. 浸水想定及び浸水履歴を考慮した無電柱化(地上設置機器)の検討	<p>【電力部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランスの浸水対策については、整備・管理を実施する電力会社(沖縄電力)において、トランスの架台嵩上げ、トランスが浸水を受けない場所への設置等を行っている。
3. 能登半島地震における支援事例を検証し、沖縄における支援方法の検討(漁港の活用等)	<p>【事務局：農林水産部へ確認】</p> <p>◆能登半島地震における支援事例(水産庁)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業取締船により、珠洲市蛸島漁港に支援物資を輸送(漁港外で地元漁船に支援物資を引き渡し) <p>※沖縄総合事務局農林水産部においても、漁業取締船による応急用物資の輸送等について支援可能</p> <p>◆漁港の耐震化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省では、国土強靱化の一環として、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等により、被災時における揚陸機能や救援活動、物資輸送等の機能を確保 ・沖縄県内漁港(全87漁港)の耐震化状況(R6.12月現在) <ul style="list-style-type: none"> ○耐震化済み：23漁港(泡瀬、港川、喜屋武、与根、浜川、恩納、瀬良垣、運天、屋我地、辺土名、伊平屋、渡名喜、阿嘉、登野城、名護、平敷屋、荷川取、石垣、糸満、宜名真、池間、波照間、南大東) ○整備・計画中：9漁港(当添、志喜屋、牧港、前兼久、泊、海野、佐良浜、安田、仲里) <p>【港湾部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に「みなと」を活用した災害対応のための物流・人流ネットワーク形成の取り組みとして「命のみなとネットワーク推進協議会」をR6.10月に設置。(県内の港湾が所在する全31市町村長が参画)

主な意見等	対応状況等
<p>4. 能登半島地震におけるETC2.0の活用状況</p>	<p>【道路部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆能登半島地震におけるETC2.0の活用状況について <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省において、ETC2.0データを活用した「都市間所要時間」「ETC2.0速度データ」を重ね合わせた道路復旧見える化マップをHPで公開。 ◆能登半島地震により顕在化した課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ETC2.0プローブ情報の取得や民間カーナビ情報を活用し通行実績確認手法の検討 ・ETC2.0可搬型路側機の購入検討(予算要求など) <p>参考：沖縄県のETC2.0セットアップ台数43,888台(R7.1時点) ：沖縄県内のETC2.0路側機の設置数34機(沖縄自動車道5機、可搬型2機含む)</p>
<p>5. 伊江島空港の防災空港としての活用検討</p>	<p>【空港部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は能登半島地震における代替空港の利用検討プロセスについて事例収集を行った。 (参考)能登半島地震の対応として、能登空港被災時は、近隣の小松空港の利用について石川県防災担当が窓口となり、小松空港の先任運航情報官と調整。 ・本事例で得られた知見を踏まえ、那覇における大規模災害時に空港施設の復旧に時間を要する場合の対応(代替空港の利用等)について検討を行う。
<p>6. 那覇空港外への避難場所の確保、体制構築</p>	<p>【空港部会・観光部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞留者避難オペレーションの具体化に向け、関係者(沖縄県、那覇空港事務所及び那覇空港ビルディング)との意見交換会を実施。 ・滞留者避難に必要な情報及び関係者の役割を整理し、滞留者避難のオペレーションフローを作成した。
<p>7. 八重山列島への支援物資輸送方法(事前仕分け等)の検討</p>	<p>【物流部会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外からの支援物資輸送を要請する関係機関を確認し調整を行う予定。 ・物資輸送の観点で、災害対策基本法(広域物資輸送拠点まで)と災害救助法(広域物資輸送拠点から避難施設まで)の適用について整理が必要。 ・那覇港で仕分けする場合の港湾運送事業者との協力体制について検討が必要。